



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社CGSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6633 URL <https://www.cgshd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塩田 聖一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理統括部長（氏名） 小島 利幸（TEL）093(642)4511
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,883	28.1	81	△58.3	125	△44.6	31	△83.6
2025年12月期中間期	2,250	22.9	195	255.9	226	162.8	191	386.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 38百万円（△70.5%） 2025年12月期中間期 131百万円（21.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	3.31	—
2025年12月期中間期	20.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	7,361	3,390	44.6
2025年12月期	7,115	3,510	47.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,284百万円 2025年12月期 3,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,551	31.5	442	28.9	485	25.0	214	△18.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	9,801,549株	2025年12月期	9,801,549株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	300,182株	2025年12月期	300,182株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	9,501,367株	2025年12月期中間期	9,501,367株

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

決算説明資料および説明動画を2026年8月27日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

[当中間連結会計期間の経営成績]

当中間連結会計期間における日本経済は、所得・雇用環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇や円安基調の継続が個人消費の下押し要因となったほか、中東情勢をはじめとする地政学的リスク等により依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、内需外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移、AI（人工知能）や半導体関連等、幅広い分野で受注を積み上げたほか、円安も寄与し、6月受注は単月最高額を更新しました。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、第2四半期以降、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業において、中東情勢を起因とする石化由来原料の価格上昇および供給減少の影響を受け、設備投資を抑制したことなどから製品販売が低調に推移しました。また金型製造事業においては、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきましたが、2025年下期以降の受注量減少および進行中の開発プロジェクトの中止が収益に影響しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高は28億83百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は81百万円（前年同期比58.3%減）、経常利益は1億25百万円（前年同期比44.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は31百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、付加価値向上のための研究開発を推進しました。製品販売では、第1四半期連結累計期間は金型・部品製造の品質向上、製造工程の自動化、省力化ニーズを背景に堅調に推移していたものの、前述のとおり、第2四半期以降は、当社の対象市場において石化由来原料の価格上昇および供給減少の影響を受け設備投資に慎重姿勢が見られたことから低調に推移しました。加えて大手自動車メーカーのEV（電気自動車）戦略見直しに伴う開発中止や延期による需要減少が収益に影響しました。一方海外における製品販売は、インドネシア、ベトナムでは伸び悩みましたが、タイ、韓国、北米等の地域では回復基調で推移しました。

保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は27億5百万円（前年同期比49.4%増）、セグメント利益は1億25百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

なお本年度下期以降、当社の対象市場においては、石化由来原料の価格上昇および供給減少の影響は依然として懸念されますが、製造業に持ち直しの動きが見られることから緩やかな回復基調で推移するものと見込んでおります。引き続きユーザーの生産性を高めるためのシステム提案を行うことで収益拡大に努めてまいります。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、中東情勢に伴う原材料の供給不足等、一部不安定要素はあったものの、影響は軽微に留まり、需要は堅調に推移しました。足元の受注環境は改善傾向にありますが、2025年下期以降の受注動向が低調であったことに加え、第1四半期連結累計期間にEVの需要減退を背景に取引先において進行中の開発プロジェクトが中止されたことなどが収益に大きく影響しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の金型製造事業の売上高は1億78百万円（前年同期比59.4%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期は68百万円の利益）と好調に推移した前年同中間連結会計期間との比較では大幅な減収減益となりました。

なお第2四半期後半からEV以外の新規プロジェクトが活発化していることから、当セグメントにおいては本年度下期の業績で上期の減収減益をカバーできるものと見込んでおります。収益確保に向け今後も受注活動に注力してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して2億46百万円増加し、73億61百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金3億10百万円、主な減少要因は受取手形、売掛金及び契約資産33百万円およびのれん31百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して3億66百万円増加し、39億71百万円となりました。主な増加要因は契約負債5億3百万円、主な減少要因は未払法人税等56百万円および退職給付に係る負債27百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して1億20百万円減少し、33億90百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加31百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少97百万円および非支配株主持分42百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前年同期と比較して4億29百万円増加し、30億30百万円となりました。なお、前連結会計年度と比較して2億60百万円増加しております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は5億65百万円の増加(前年同期は69百万円の増加)となり、前年同期と比較して4億95百万円の増加となりました。

主な増加要因は税金等調整前中間純利益1億25百万円(前年同期は2億26百万円)および契約負債の増加による増加5億2百万円(前年同期は1百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1億41百万円の減少(前年同期は1億29百万円の減少)となり、前年同期と比較して11百万円の減少となりました。

主な減少要因は定期預金の預入による支出50百万円(前年同期は8百万円)および有形固定資産の取得による支出60百万円(前年同期は38百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は1億67百万円の減少(前年同期は97百万円の減少)となり、前年同期と比較して70百万円の減少となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億58百万円(前年同期は96百万円の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,424	3,090,572
受取手形、売掛金及び契約資産	486,349	452,438
電子記録債権	212,704	199,452
棚卸資産	41,073	41,698
前払費用	453,586	512,617
その他	249,704	173,852
貸倒引当金	△477	△458
流動資産合計	4,223,365	4,470,173
固定資産		
有形固定資産	418,115	435,080
無形固定資産		
のれん	298,113	266,733
その他	21,145	14,578
無形固定資産合計	319,259	281,311
投資その他の資産		
投資有価証券	411,936	395,243
繰延税金資産	518,978	516,583
退職給付に係る資産	17,470	30,644
投資不動産(純額)	346,941	344,365
保険積立金	680,815	711,729
その他	181,660	179,714
貸倒引当金	△3,063	△3,121
投資その他の資産合計	2,154,739	2,175,159
固定資産合計	2,892,114	2,891,551
資産合計	7,115,480	7,361,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,121	152,770
未払法人税等	108,248	51,675
賞与引当金	15,469	15,933
契約負債	1,205,820	1,709,075
その他	460,595	368,249
流動負債合計	1,898,255	2,297,704
固定負債		
役員株式給付引当金	35,877	38,629
退職給付に係る負債	1,393,924	1,366,036
その他	276,761	268,884
固定負債合計	1,706,563	1,673,550
負債合計	3,604,819	3,971,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	114,318	114,318
利益剰余金	2,551,124	2,485,601
自己株式	△106,689	△106,689
株主資本合計	3,058,752	2,993,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,647	154,176
為替換算調整勘定	134,516	137,053
その他の包括利益累計額合計	303,163	291,230
非支配株主持分	148,744	106,010
純資産合計	3,510,660	3,390,470
負債純資産合計	7,115,480	7,361,725

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,250,495	2,883,902
売上原価	804,331	1,231,415
売上総利益	1,446,164	1,652,486
販売費及び一般管理費	1,251,103	1,571,145
営業利益	195,060	81,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,378	21,061
不動産賃貸料	47,958	47,944
その他	12,251	11,680
営業外収益合計	70,588	80,686
営業外費用		
不動産賃貸費用	35,832	36,153
その他	3,747	724
営業外費用合計	39,579	36,877
経常利益	226,069	125,149
税金等調整前中間純利益	226,069	125,149
法人税、住民税及び事業税	46,106	71,571
法人税等調整額	△41,249	4,532
法人税等合計	4,857	76,104
中間純利益	221,212	49,045
非支配株主に帰属する中間純利益	29,460	17,554
親会社株主に帰属する中間純利益	191,751	31,490

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	221,212	49,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,601	△14,470
為替換算調整勘定	△26,010	4,231
その他の包括利益合計	△89,611	△10,239
中間包括利益	131,600	38,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,989	19,557
非支配株主に係る中間包括利益	22,610	19,248

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	226,069	125,149
減価償却費	32,960	50,285
のれん償却額	-	31,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	464
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,627	2,751
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,079	△27,439
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△13,173
受取利息及び受取配当金	△10,378	△21,061
受取賃貸料	△47,958	△47,944
その他の営業外損益(△は益)	33,010	33,576
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△112,597	47,680
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,510	△625
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,273	43,751
契約負債の増減額(△は減少)	1,581	502,559
未払金の増減額(△は減少)	18,334	11,077
その他	47,943	△113,476
小計	95,734	624,995
利息及び配当金の受取額	10,926	20,979
賃貸料の受取額	47,958	47,953
法人税等の支払額	△51,614	△129,856
法人税等の還付額	-	35,304
その他	△33,010	△33,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,994	565,636

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	41,020	-
有形固定資産の取得による支出	△38,361	△60,960
無形固定資産の取得による支出	△229	△1,902
投資有価証券の取得による支出	△99,965	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△68	△1,264
敷金及び保証金の回収による収入	1,802	3,526
保険積立金の積立による支出	△30,913	△30,913
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,714	△141,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△580	△8,955
自己株式の取得による支出	△31,300	-
自己株式の売却による収入	31,300	-
配当金の支払額	△95,613	△96,883
非支配株主への配当金の支払額	△869	△61,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,063	△167,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,835	3,238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△188,619	260,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,205	2,770,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,600,585	3,030,572

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	484,548	—	484,548	—	484,548
ハードウェア	84,197	—	84,197	—	84,197
初年度保守	113,446	—	113,446	—	113,446
更新保守	925,343	—	925,343	—	925,343
その他サービス	138,471	—	138,471	—	138,471
受託開発	65,256	—	65,256	—	65,256
金型請負	—	439,231	439,231	—	439,231
顧客との契約から生じる収益	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
外部顧客への売上高	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
セグメント利益	126,909	68,151	195,060	—	195,060

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	445,283	—	445,283	—	445,283
ハードウェア	280,447	—	280,447	—	280,447
初年度保守	116,526	—	116,526	—	116,526
更新保守	1,355,269	—	1,355,269	—	1,355,269
サブスクリプション契約	210,164	—	210,164	—	210,164
その他サービス	140,982	—	140,982	—	140,982
受託開発	156,844	—	156,844	—	156,844
金型請負	—	178,383	178,383	—	178,383
顧客との契約から生じる収益	2,705,519	178,383	2,883,902	—	2,883,902
外部顧客への売上高	2,705,519	178,383	2,883,902	—	2,883,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,705,519	178,383	2,883,902	—	2,883,902
セグメント利益又は損失(△)	125,184	△43,843	81,340	—	81,340

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当中間連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度64,073千円、200千株、当中間連結会計期間64,073千円、200千株であります。